

ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス (安定型/安定成長型/成長型)

愛称: **ライフポイント**[®]

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第13期 (決算日 2018年11月19日)

作成対象期間 (2017年11月21日~2018年11月19日)

安定型	第13期末 (2018年11月19日)	
	基準価額	14,256円
純資産総額	270百万円	
第13期		
騰落率	△2.6%	
分配金合計	0円	
安定成長型	第13期末 (2018年11月19日)	
	基準価額	15,048円
	純資産総額	1,045百万円
	第13期	
騰落率	△2.2%	
分配金合計	0円	
成長型	第13期末 (2018年11月19日)	
	基準価額	15,429円
	純資産総額	501百万円
	第13期	
騰落率	△1.8%	
分配金合計	0円	

(注1) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

◆各ファンドでは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>のホームページのトップページにある『ファンド一覧』を選択していただけますと、『ファンド一覧』のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス (安定型/安定成長型/成長型)」は、2018年11月19日に第13期決算を行いました。

各ファンドは、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券(為替ヘッジあり)を実質的な主要投資対象とし、マルチ・アセット(資産クラスの分散)、マルチ・スタイル(運用スタイルの分散)、マルチ・マネージャー(運用会社の分散)という3段階のリスク分散を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。当期におきましても、運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ

◆お問い合わせ先: クライアント・サービス本部

<電話番号> 0120-055-887 (フリーダイヤル)

[受付時間: 営業日の午前9時~午後5時]

<ホームページ> <https://www.russellinvestments.com/jp/>

《目 次》

安定型	◆◆◆運用経過◆◆◆	1
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	9
	◆◆◆お知らせ◆◆◆	9
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	10
	《参考情報》◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆	11
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	12
安定成長型	◆◆◆運用経過◆◆◆	13
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	17
	◆◆◆お知らせ◆◆◆	17
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	18
	《参考情報》◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆	19
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	20
成長型	◆◆◆運用経過◆◆◆	21
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	25
	◆◆◆お知らせ◆◆◆	25
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	26
	《参考情報》◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆	27
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	28
◆組入上位ファンドの概要◆	29	
<指数について>	33	

安定型

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



第13期首 (2017年11月20日) : 14,640円
 第13期末 (2018年11月19日) : 14,256円 (既払分配金 (税引前) : 0円)
 騰落率 : △2.6% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
 (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、外国株式および日本債券はプラス要因となったものの、日本株式および外国債券 (為替ヘッジあり) がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。資産クラス別では、資産配分割合が70%を占める外国債券 (為替ヘッジあり) のマイナス要因が大きく、また、信託報酬等の費用が控除されたことも影響しました。

(注) 当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券 (為替ヘッジあり) は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

◀当期における各資産クラスの寄与度▶

資産クラス	寄与度
日本株式	△0.3%
外国株式	0.4%
日本債券	0.0%
外国債券 (為替ヘッジあり)	△1.1%

◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017年11月21日 ～2018年11月19日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	176円	1.206%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(98)	(0.668)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(63)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(16)	(0.108)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.085	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.016)	
(債券)	(9)	(0.062)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(c) 有価証券取引税	2	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.011)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.043	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.029)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(その他)	(2)	(0.014)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	196	1.345	
期中の平均基準価額は14,605円です。			

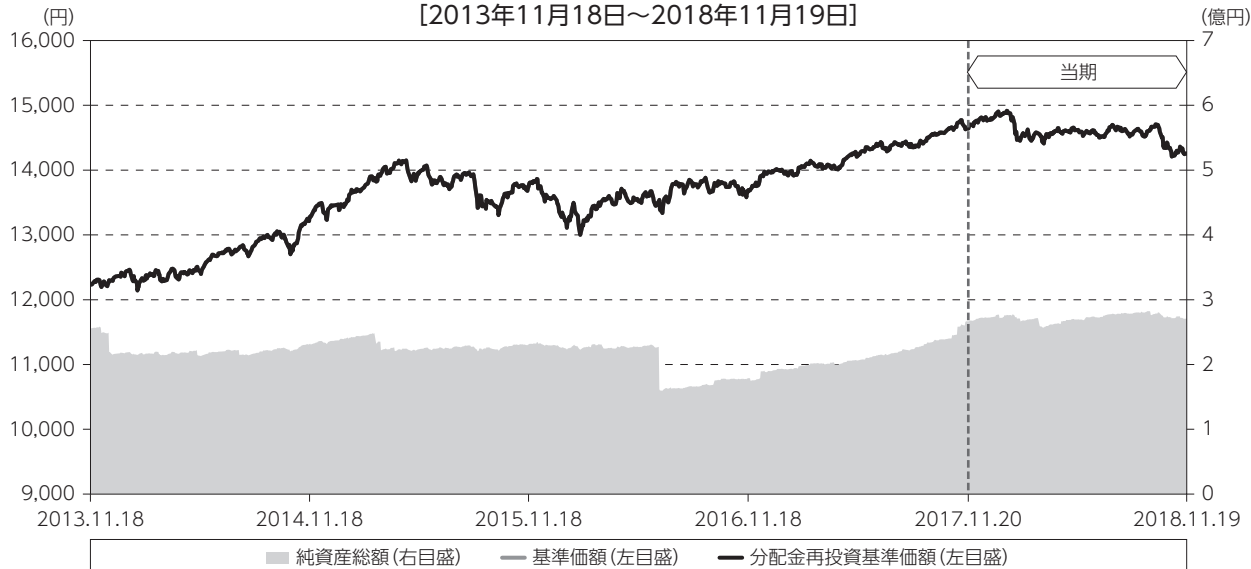
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

[2013年11月18日～2018年11月19日]



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2013年11月18日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。なお、最近5年間で収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

	2013年11月18日 (第8期決算日)	2014年11月18日 (第9期決算日)	2015年11月18日 (第10期決算日)	2016年11月18日 (第11期決算日)	2017年11月20日 (第12期決算日)	2018年11月19日 (第13期決算日)
基準価額 (円)	12,246	13,266	13,749	13,693	14,640	14,256
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.3	3.6	△ 0.4	6.9	△ 2.6
各資産クラス 参考指数 騰落率 (%)	日本株式	—	14.6	15.9	△ 7.9	25.8
	外国株式	—	28.5	5.6	△ 7.6	24.9
	日本債券	—	2.2	2.1	4.0	△ 0.2
	外国債券(為替ヘッジあり)	—	6.5	2.6	1.1	1.1
純資産総額 (百万円)	256	231	230	178	266	270

(注4) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注6) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み）、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については33頁をご参照ください。

◆投資環境について◆ [第13期 (2017年11月21日～2018年11月19日)]

■国内株式市場の動向

当期の日本株式相場は下落しました。

期初から2018年1月下旬までは、堅調な経済環境に加え、米国の税制改革法成立等を背景に海外株式相場が上昇したこと等が追い風となり、日本株式相場は上昇しました。2月に入ると、米国の1月の雇用統計で賃金上昇率が高水準となったことを契機に、米国長期金利が急上昇し、米国株式相場が急落したことから、日本株式相場も急落しました。その後は9月上旬まで、海外株式相場の動向、円相場、米中貿易摩擦や米国の保護主義的な貿易政策への懸念等を材料にボックス圏で推移しました。9月中旬から下旬にかけて米中貿易摩擦への懸念の後退、円安、米国株式相場の上昇等を好感して、日本株式相場も上昇しましたが、10月に入ると米国株式相場の急落や中国の景気減速懸念等から、日本株式相場も急落しました。11月に若干反発する動きがありましたが、最終的に前期末を下回る水準で当期を終えました。

■海外株式市場の動向

当期の海外株式相場は上昇しました。

期初から2018年1月下旬までは米国の税制改革法成立に対する期待や良好な経済指標、企業業績の拡大、欧米の金融緩和の継続観測等を背景に大幅に上昇しました。しかし、2月に入ると、米国の1月の雇用統計で賃金上昇率が高水準となったことを契機に、米国長期金利が急上昇し、米国株式相場が急落したことから、世界的な株安となり、大幅に下落しました。その後は3月下旬まで、米中貿易摩擦や米国の保護主義的な貿易政策への懸念等を材料に値動きの荒い展開となりました。4月から9月までは、トルコ情勢悪化への懸念等から一時下落する局面もありましたが、米国等の堅調な経済環境や好業績への期待等から上昇基調で推移しました。10月に入ると、米国の長期金利の上昇、米中貿易摩擦への懸念等から、米国株式相場が急落して世界的な株安となりましたが、11月には若干反発し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

■国内債券市場の動向

当期の国内債券相場は若干上昇（債券利回りは低下）しました。

期初から2017年12月まではボックス圏で推移しましたが、2018年1月に欧州の金融政策正常化観測等から世界的に金利が上昇、日本の長期金利も上昇して、国内債券相場は下落しました。2月から3月までは、株安等から長期金利が低下して、国内債券相場は上昇しました。4月から7月中旬までは、欧米金利の動向や日銀の金融政策についての見方等を材料に、総じてボックス圏で推移しました。7月後半には、日銀の金融緩和政策の修正観測から長期金利が急上昇して、国内債券相場は下落しました。その後も10月まで、米国の長期金利の上昇等を背景に、日本の長期金利も上昇して、国内債券相場は軟調に推移しました。10月以降は、世界的な株安となるなか、長期金利は低下して国内債券相場は上昇し、最終的に、国内債券相場は前期末を若干上回る水準で期を終えました。

■海外債券市場の動向

当期の海外債券相場は下落（債券利回りは上昇）しました。

米国債券相場は、期初から2017年12月までは長期金利はボックス圏で推移しましたが、その後、2018年2月中旬までは、堅調な経済環境、税制改革法成立による景気拡大観測やインフレ懸念の高まり等から長期金利は上昇し、債券相場は下落しました。2月下旬から8月中旬までは、堅調な経済環境を背景とする利上げ継続観測等から長期金利が一時上昇する局面もありましたが、総じてボックス圏での推移となりました。8月下旬から10月上旬までは、利上げ継続観測や米国の株高等を背景に長期金利は上昇し、債券相場は下落しました。10月中旬以降、週末にかけては、米国の株安等から長期金利は低下して、債券相場は上昇したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

欧州債券相場は、期初から2017年12月までは、欧米の政局、欧州中央銀行（ECB）の金融政策の正常化観測、地政学リスク等を材料に、ボックス圏で推移しました。2018年1月から2月中旬までは、米国の長期金利の上昇に連動して欧州も長期金利が上昇し、債券相場は下落しました。2月下旬から5月までは、イタリア等の政局への懸念、ユーロ圏の景気鈍化観測、ECBの金融政策の正常化観測の後退等から長期金利は低下し、債券相場は上昇しました。6月から期末にかけては、米国の長期金利の動向、ECBの政策への思惑、トルコ情勢への不安、米中貿易摩擦への懸念、世界的な株安等といった材料に左右される展開となりましたが、債券相場は下落基調を辿り、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

為替市場の動向

為替市場では、日本円は主要通貨に対して異なる展開となりました。

日本円は、米ドルに対しては期初から2018年1月上旬まではボックス圏で推移しました。1月中旬から3月下旬までは、日銀の金融緩和の縮小観測、米中貿易摩擦等を背景とする世界的な株安によるリスク回避傾向の強まり等から上昇しました。3月下旬から期末にかけては、米国の長期金利上昇や米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続観測等から下落しました。

一方、ユーロに対しては、期初から2018年1月末までは、欧州中央銀行（ECB）の金融政策の正常化観測等を背景にユーロ高が進んだことから日本円は下落しました。その後、5月中旬までは世界的な株安等によるリスク回避傾向の強まりやECBの金融政策の正常化観測の後退等から上昇基調で推移し、5月下旬には欧州の政局不安から急上昇しました。その後、6月から期末にかけては、トルコリラの急落やイタリアの財政不安等から一時上昇する局面もありましたが、総じてボックス圏で推移しました。

最終的に前期末と比較して、円安/米ドル高、円高/ユーロ安の水準で期を終えました。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」（以下、総称して「各マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式15%、外国株式10%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）70%を基準としています。なお、リスク・リターンバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて10%に、外国株式の割合を5%引上げて15%にそれぞれ変更していますが、当期も引き続き、日本株式を10%、外国株式を15%とする資産配分割合を維持しました。

なお、当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

《各マザーファンドについて》

【ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド】

当マザーファンドは、日本の株式を主要投資対象とし、TOPIX（配当込み）をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、以下のように運用会社の目標配分割合の変更を行いました。

2018年5月31日	採用している運用会社6社のうち、4社で目標配分割合の変更を行いました。			
	運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注3)	
			変更前	変更後
	グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社	20.0%	24.0%
		カムイ・キャピタル株式会社 [投資助言] ^(注2)	7.0%	8.0%
バリュウ（割安）型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	16.0%	20.0%	
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー	35.0%	26.0%	

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2)各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注3)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

【ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド】

当マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、MSCI KOKUSA I (配当込み) をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、以下のように運用会社および目標配分割合の変更を行いました。

2017年12月8日	マーケット・オリエンテッド型を担当しているニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー以外の4社を解約する一方、新たに5社を採用して計6社体制とするとともに、ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シーの目標配分割合を25.0%から22.5%に変更しました。	
	【解約した運用会社】	
	運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)
	グロース (成長) 型	マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー
	バリュウ (割安) 型	ハリス・アソシエイツ・エル・ピー
	マーケット・オリエンテッド型	エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク
	【新たに採用した運用会社】	
	運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)
	グロース (成長) 型	フィエラ・キャピタル・インク [投資助言] モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク [投資助言]
	バリュウ (割安) 型	サンダース・キャピタル・エル・エル・シー [投資助言] ジャナス・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー [投資助言]
ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー	

【ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド】

当マザーファンドは、日本の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI 総合指数をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

【ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド】

当マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、以下のように運用会社の変更を行いました。

2018年10月12日	一般債重視型を担当しておりましたルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーに替えて、新たにインサイト・インベストメント・マネジメント (グローバル) リミテッドを広範囲型として、採用しました。
-------------	--

当期末における各マザーファンドの運用会社の構成は以下の通りです。

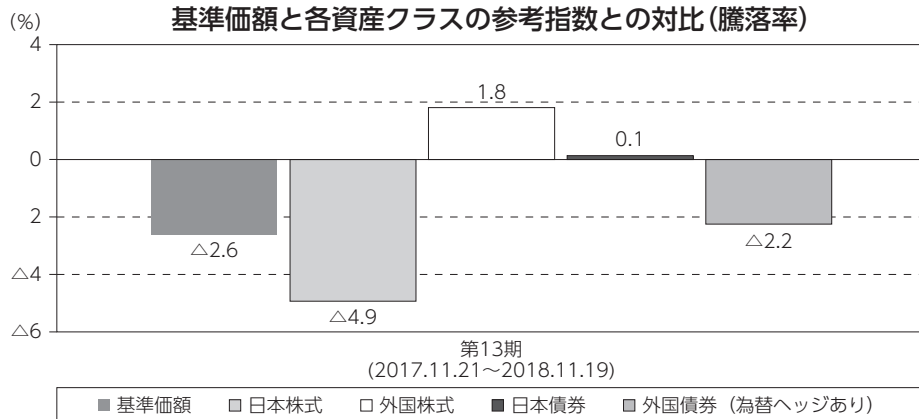
マザーファンド	運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合 (注1)
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	グロース (成長) 型	アセットマネジメントOne株式会社 (日本)	24.0%
		カムイ・キャピタル株式会社 (日本)《投資助言》	8.0%
	バリュー (割安) 型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 (日本)	20.0%
		ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国)	10.0%
	マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー (米国)	26.0%
		スパークス・アセット・マネジメント株式会社 (日本)《投資助言》	12.0%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	グロース (成長) 型	フィエラ・キャピタル・インク (米国)《投資助言》	15.0%
		モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク (米国)《投資助言》	15.0%
	バリュー (割安) 型	サンダース・キャピタル・エル・エル・シー (米国)《投資助言》	20.0%
		ジャンナス・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー (米国)《投資助言》	15.0%
	マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー (米国)	22.5%
	ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国)	12.5%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	広範囲型	アセットマネジメントOne株式会社 (日本)	50.0%
		ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社 (日本)	50.0%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	広範囲型	インサイト・インベストメント・マネジメント (グローバル) リミテッド (英国)	70.0%
	マクロ・バリュー型	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド (英国)	30.0%

(注1) 上記の目標配分割合は各マザーファンドにおける比率で、マザーファンド毎で100%となります。したがって、各運用会社の実質的な目標配分割合は、当ファンドの基本資産配分割合に当該運用会社の目標配分割合を乗じたものになります。

(注2) 各マザーファンドでは、マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用 (他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。) 等を行うため、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を採用しています。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX (配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSA I (配当込み)、日本債券：NOMURA-BPI 総合指数、外国債券 (為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) です。なお、各参考指数については33頁をご参照ください。

◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第13期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第13期
	2017年11月21日 ～2018年11月19日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,776円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：15%、外国株式：10%、日本債券：5%、外国債券（為替ヘッジあり）：70%）の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を10%、外国株式を15%とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

【ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド】

引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、TOPIX（配当込み）をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド】

引き続き、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、MSCI KOKUSAI（配当込み）をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド】

引き続き、日本の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI 総合指数をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド】

引き続き、日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとして運用を行います。

なお、各マザーファンドでは、引き続き、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

- 当ファンドの投資信託約款における投資制限において、マザーファンド以外の投資信託証券への実質投資割合に上場不動産投資信託証券への投資分を含まないようにするため、所要の約款変更を行いました。また、併せて当ファンドの主要投資対象である「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」の投資信託約款における投資制限においても、投資信託証券への投資割合に上場不動産投資信託証券への投資分を含まないようにするため、所要の約款変更を行いました。（2018年1月18日）

◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

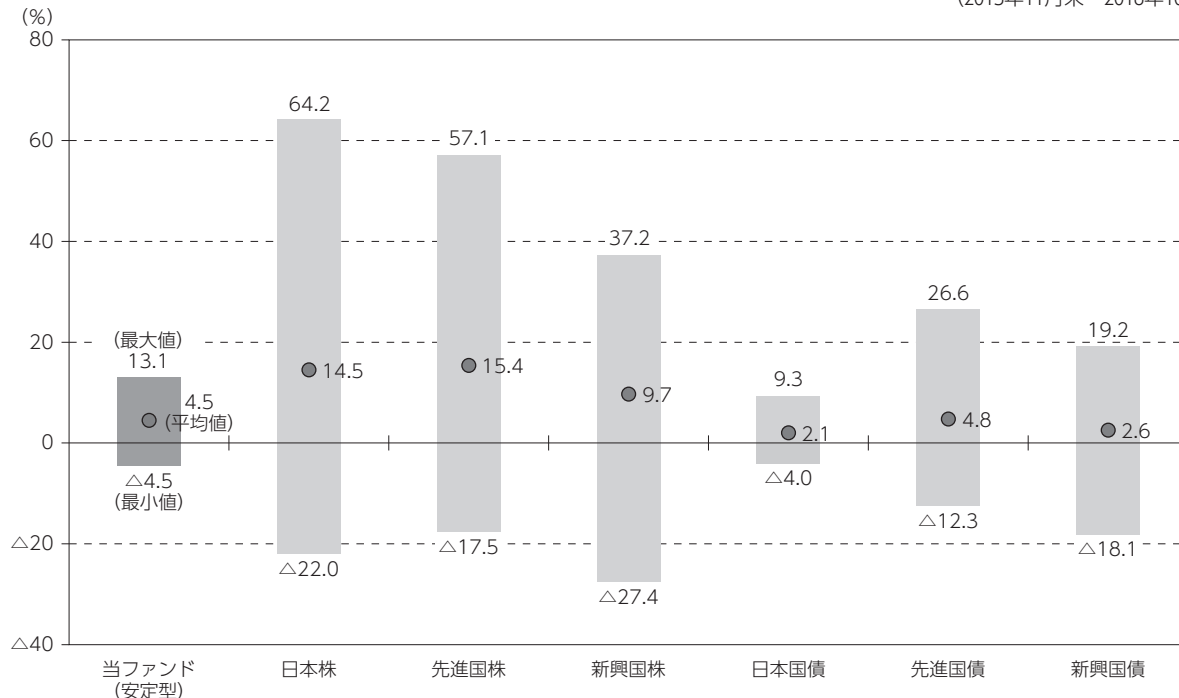
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券(為替ヘッジあり)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。基本資産配分割合は、日本株式15%、外国株式10%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)70%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

*当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

《参考情報》

◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆

(2013年11月末～2018年10月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2013年11月から2018年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2018年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については33頁をご参照ください。

日本株 …… TOPIX (配当込み)

先進国株 …… MSCI KOKUSAI (配当込み)

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… FTSE 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ ファンドデータ ◆◆◆

◆ 当ファンドの組入資産の内容 ◆

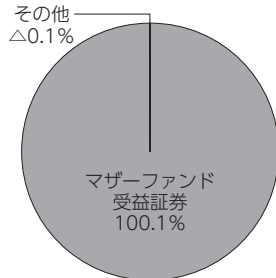
■ 組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

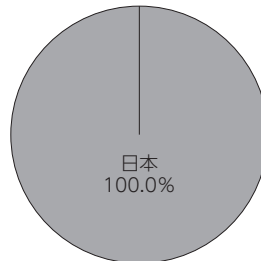
	第13期末
	2018年11月19日
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	9.9%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	14.9%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	5.0%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	70.2%

(注) 比率は当期末 (2018年11月19日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、組入ファンドの比率の合計が下記「資産別配分」におけるマザーファンド受益証券の比率と合わない場合があります。

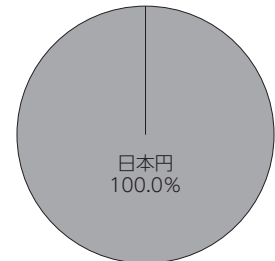
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



(注1) 比率は当期末 (2018年11月19日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注2) 「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の組入相当分は当ファンドで為替ヘッジを行っており、当期末 (2018年11月19日) における為替ヘッジ比率は71.2%です。なお、当該マザーファンドの基準価額の変動や資金流入等の影響で、為替ヘッジ比率が当該マザーファンドの組入比率とは一致しない場合があります。

◆ 純資産等 ◆

項 目	第13期末
	2018年11月19日
純資産総額	270,755,258円
受益権総口数	189,920,526口
1万口当たり基準価額	14,256円

(注) 当期中における追加設定元本金額は39,327,985円、同解約元本金額は31,405,306円です。

◆ 組入上位ファンドの概要 ◆

29～32頁をご覧ください。

安定成長型

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



第13期首 (2017年11月20日) : 15,390円

第13期末 (2018年11月19日) : 15,048円 (既払分配金 (税引前) : 0円)

騰落率: Δ 2.2% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、外国株式および日本債券はプラス要因となったものの、日本株式および外国債券 (為替ヘッジあり) がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。資産クラス別では、資産配分割合が25%を占める日本株式および同割合が45%を占める外国債券 (為替ヘッジあり) のマイナス要因に加え、信託報酬等の費用が控除されたことも影響しました。

(注) 当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券 (為替ヘッジあり) は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

◀当期における各資産クラスの寄与度▶

資産クラス	寄与度
日本株式	Δ 0.6%
外国株式	0.7%
日本債券	0.0%
外国債券 (為替ヘッジあり)	Δ 0.7%

◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017年11月21日 ～2018年11月19日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	190円	1.228%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(107)	(0.689)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(67)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(17)	(0.108)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.079	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.032)	
(債券)	(6)	(0.039)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(c) 有価証券取引税	3	0.018	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.018)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.038	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.030)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(その他)	(1)	(0.009)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイ ナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	211	1.363	
期中の平均基準価額は15,475円です。			

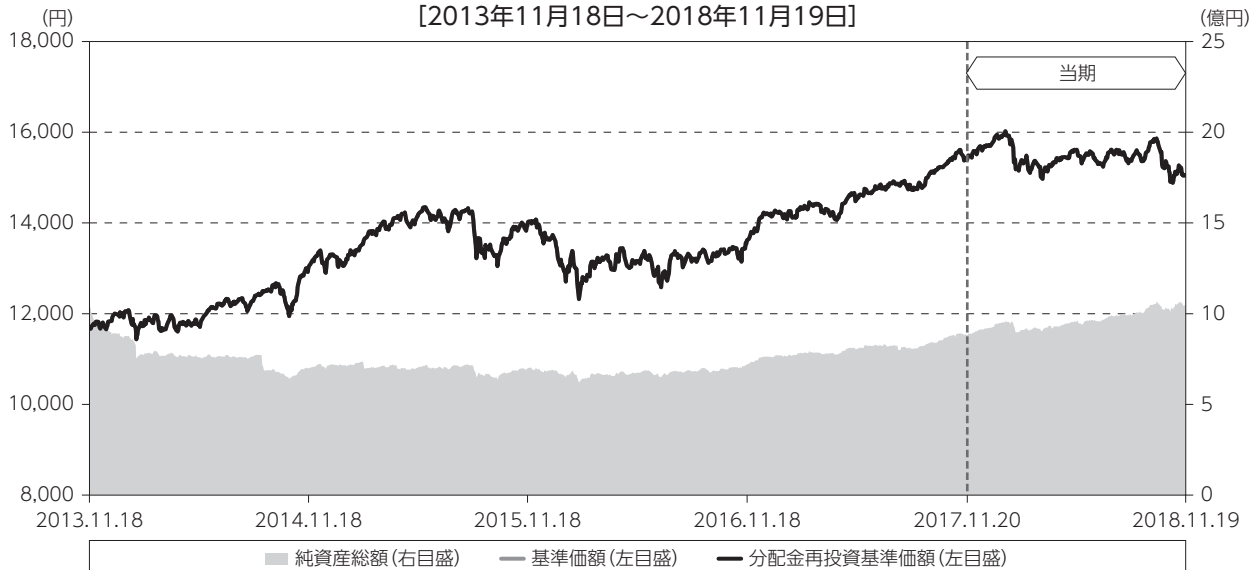
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

[2013年11月18日～2018年11月19日]



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2013年11月18日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。なお、最近5年間で収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

	2013年11月18日 (第8期決算日)	2014年11月18日 (第9期決算日)	2015年11月18日 (第10期決算日)	2016年11月18日 (第11期決算日)	2017年11月20日 (第12期決算日)	2018年11月19日 (第13期決算日)	
基準価額 (円)	11,697	13,011	13,941	13,618	15,390	15,048	
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0	
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.2	7.1	△ 2.3	13.0	△ 2.2	
各資産クラス 参考指数 騰落率 (%)	日本株式	—	14.6	15.9	△ 7.9	25.8	△ 4.9
	外国株式	—	28.5	5.6	△ 7.6	24.9	1.8
	日本債券	—	2.2	2.1	4.0	△ 0.2	0.1
	外国債券(為替ヘッジあり)	—	6.5	2.6	1.1	1.1	△ 2.2
純資産総額 (百万円)	1,036	702	696	720	880	1,045	

(注4) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注6) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み）、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については33頁をご参照ください。

◆投資環境について◆ [第13期 (2017年11月21日～2018年11月19日)]

4～5頁をご覧ください。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式30%、外国株式20%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)45%を基準としています。なお、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて25%に、外国株式の割合を5%引上げて25%にそれぞれ変更していますが、当期も引き続き、日本株式を25%、外国株式を25%とする資産配分割合を維持しました。

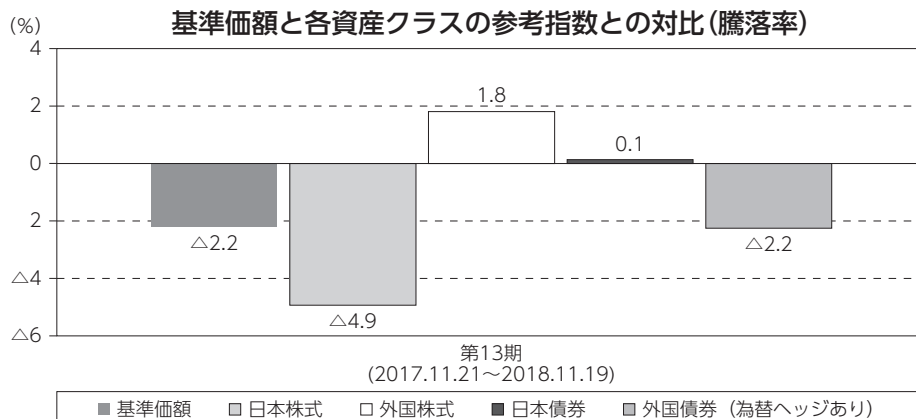
なお、当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

◀各マザーファンドについて▶

5～7頁をご覧ください。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX (配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSA I (配当込み)、日本債券：NOMURA-BPI 総合指数、外国債券 (為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) です。なお、各参考指数については33頁をご参照ください。

◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第13期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第13期
	2017年11月21日 ～2018年11月19日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,233円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：30%、外国株式：20%、日本債券：5%、外国債券（為替ヘッジあり）：45%）の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を25%、外国株式を25%とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

9頁をご覧ください。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

- 当ファンドの投資信託約款における投資制限において、マザーファンド以外の投資信託証券への実質投資割合に上場不動産投資信託証券への投資分を含まないようにするため、所要の約款変更を行いました。また、併せて当ファンドの主要投資対象である「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」の投資信託約款における投資制限においても、投資信託証券への投資割合に上場不動産投資信託証券への投資分を含まないようにするため、所要の約款変更を行いました。(2018年1月18日)

◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

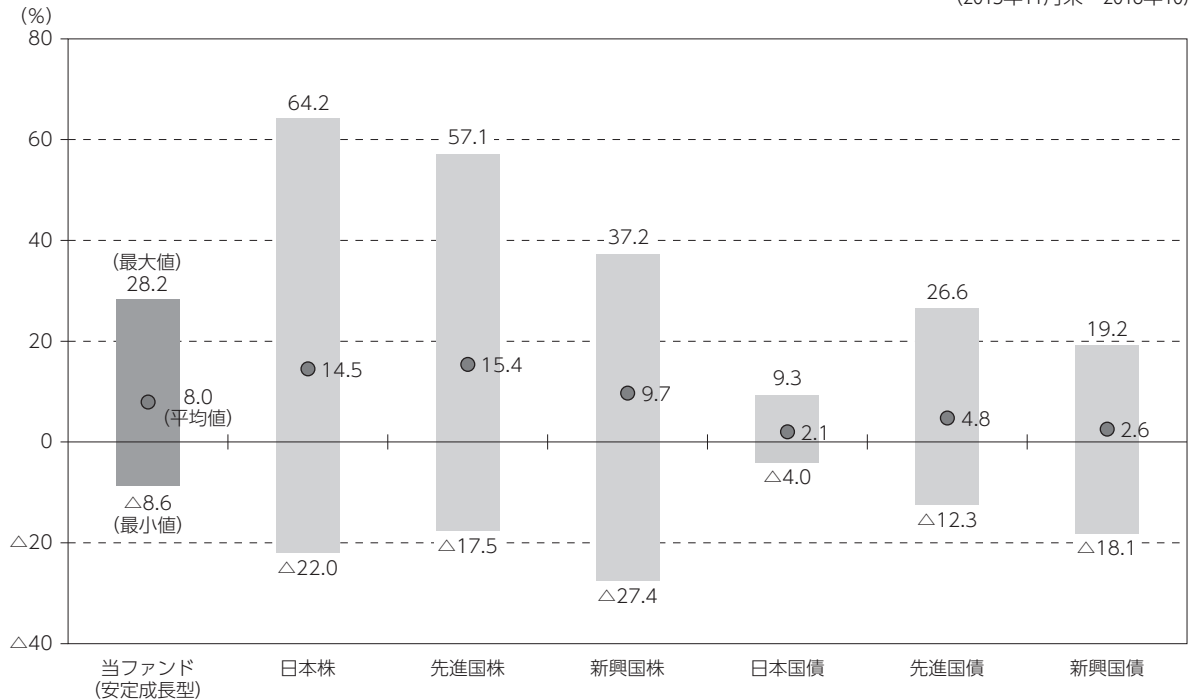
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。基本資産配分割合は、日本株式30%、外国株式20%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）45%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以内とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の85%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

*当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

《参考情報》

◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆

(2013年11月末～2018年10月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2013年11月から2018年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2018年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については33頁をご参照ください。

日本株 …… TOPIX (配当込み)

先進国株 …… MSCI KOKUSAI (配当込み)

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… FTSE 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ ファンドデータ ◆◆◆

◆ 当ファンドの組入資産の内容 ◆

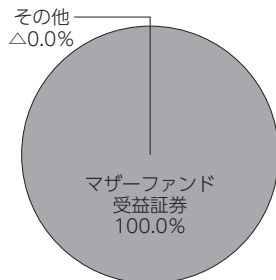
■ 組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

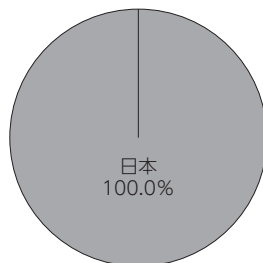
	第13期末
	2018年11月19日
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	25.0%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	25.0%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	5.0%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	45.1%

(注) 比率は当期末 (2018年11月19日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、組入ファンドの比率の合計が下記「資産別配分」におけるマザーファンド受益証券の比率と合わない場合があります。

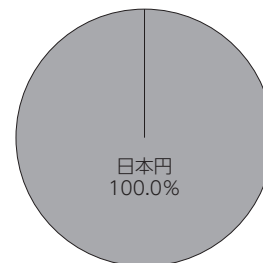
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



(注1) 比率は当期末 (2018年11月19日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注2) 「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の組入相当分は当ファンドで為替ヘッジを行っており、当期末 (2018年11月19日) における為替ヘッジ比率は44.4%です。なお、当該マザーファンドの基準価額の変動や資金流入等の影響で、為替ヘッジ比率が当該マザーファンドの組入比率とは一致しない場合があります。

◆ 純資産等 ◆

項 目	第13期末
	2018年11月19日
純資産総額	1,045,956,132円
受益権総口数	695,057,345口
1万口当たり基準価額	15,048円

(注) 当期中における追加設定元本金額は223,950,172円、同解約元本金額は101,022,276円です。

◆ 組入上位ファンドの概要 ◆

29～32頁をご覧ください。

成長型

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



第13期首 (2017年11月20日) : 15,719円
 第13期末 (2018年11月19日) : 15,429円 (既払分配金 (税引前) : 0円)
 騰落率 : △1.8% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、外国株式および日本債券はプラス要因となったものの、日本株式および外国債券 (為替ヘッジあり) がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。各資産クラスの寄与度を合計しますと基準価額への影響は軽微になりますが、信託報酬等の費用が控除されたことが大きく影響しました。

(注) 当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券 (為替ヘッジあり) は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

◀当期における各資産クラスの寄与度▶

資産クラス	寄与度
日本株式	△0.8%
外国株式	1.1%
日本債券	0.0%
外国債券 (為替ヘッジあり)	△0.3%

◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017年11月21日 ～2018年11月19日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	201円	1.260%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(115)	(0.722)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(69)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(17)	(0.108)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.075	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.049)	
(債券)	(3)	(0.019)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(c) 有価証券取引税	5	0.029	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.029)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	7	0.042	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.035)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(その他)	(1)	(0.007)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイ ナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	225	1.406	
期中の平均基準価額は15,927円です。			

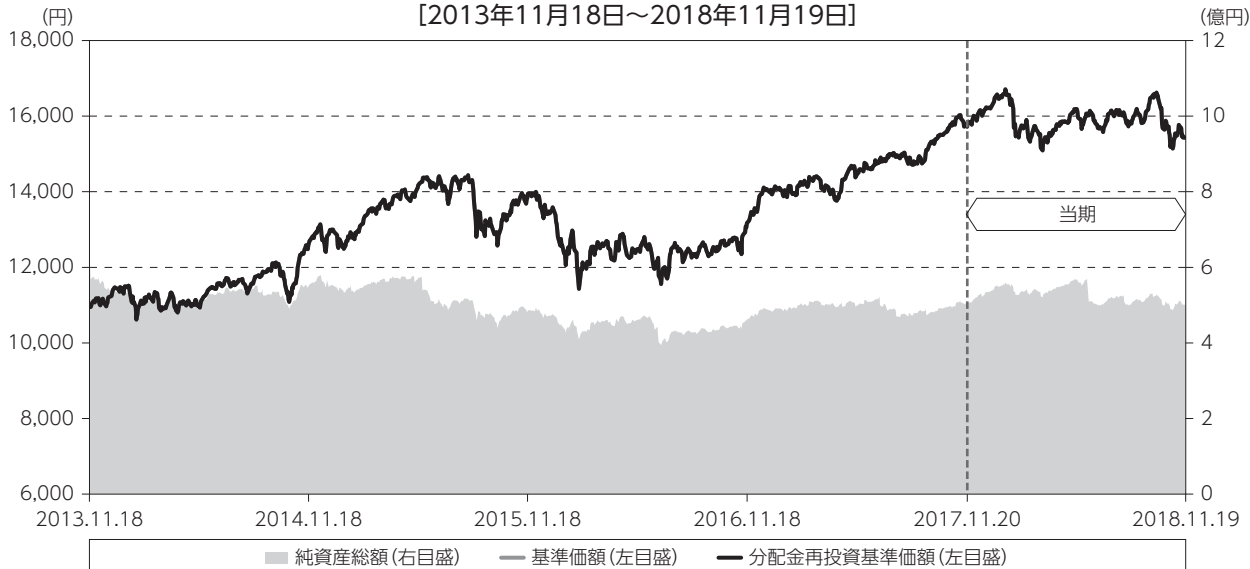
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

[2013年11月18日～2018年11月19日]



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2013年11月18日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。なお、最近5年間で収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

	2013年11月18日 (第8期決算日)	2014年11月18日 (第9期決算日)	2015年11月18日 (第10期決算日)	2016年11月18日 (第11期決算日)	2017年11月20日 (第12期決算日)	2018年11月19日 (第13期決算日)
基準価額 (円)	10,996	12,595	13,839	13,171	15,719	15,429
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.5	9.9	△ 4.8	19.3	△ 1.8
各資産クラス 参考指数 騰落率 (%)	日本株式	—	14.6	15.9	△ 7.9	25.8
	外国株式	—	28.5	5.6	△ 7.6	24.9
	日本債券	—	2.2	2.1	4.0	△ 0.2
	外国債券(為替ヘッジあり)	—	6.5	2.6	1.1	1.1
純資産総額 (百万円)	604	550	482	462	501	501

(注4) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注6) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX (配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSAI (配当込み)、日本債券：NOMURA-BPI 総合指数、外国債券 (為替ヘッジあり)：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) です。なお、各参考指数については33頁をご参照ください。

◆投資環境について◆ [第13期 (2017年11月21日～2018年11月19日)]

4～5頁をご覧ください。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式40%、外国株式35%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)20%を基準としています。なお、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて35%に、外国株式の割合を5%引上げて40%にそれぞれ変更していますが、当期も引き続き、日本株式を35%、外国株式を40%とする資産配分割合を維持しました。

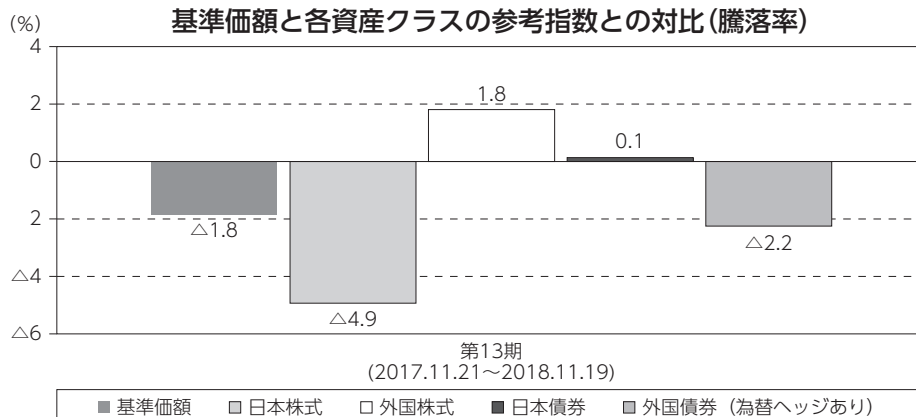
なお、当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

◀各マザーファンドについて▶

5～7頁をご覧ください。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX (配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSA I (配当込み)、日本債券：NOMURA-BPI 総合指数、外国債券 (為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) です。なお、各参考指数については33頁をご参照ください。

◆◆◆分配金について◆◆◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第13期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第13期
	2017年11月21日 ～2018年11月19日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,583円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：40%、外国株式：35%、日本債券：5%、外国債券（為替ヘッジあり）：20%）の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を35%、外国株式を40%とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

9頁をご覧ください。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

- 当ファンドの投資信託約款における投資制限において、マザーファンド以外の投資信託証券への実質投資割合に上場不動産投資信託証券への投資分を含まないようにするため、所要の約款変更を行いました。また、併せて当ファンドの主要投資対象である「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」の投資信託約款における投資制限においても、投資信託証券への投資割合に上場不動産投資信託証券への投資分を含まないようにするため、所要の約款変更を行いました。（2018年1月18日）

◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

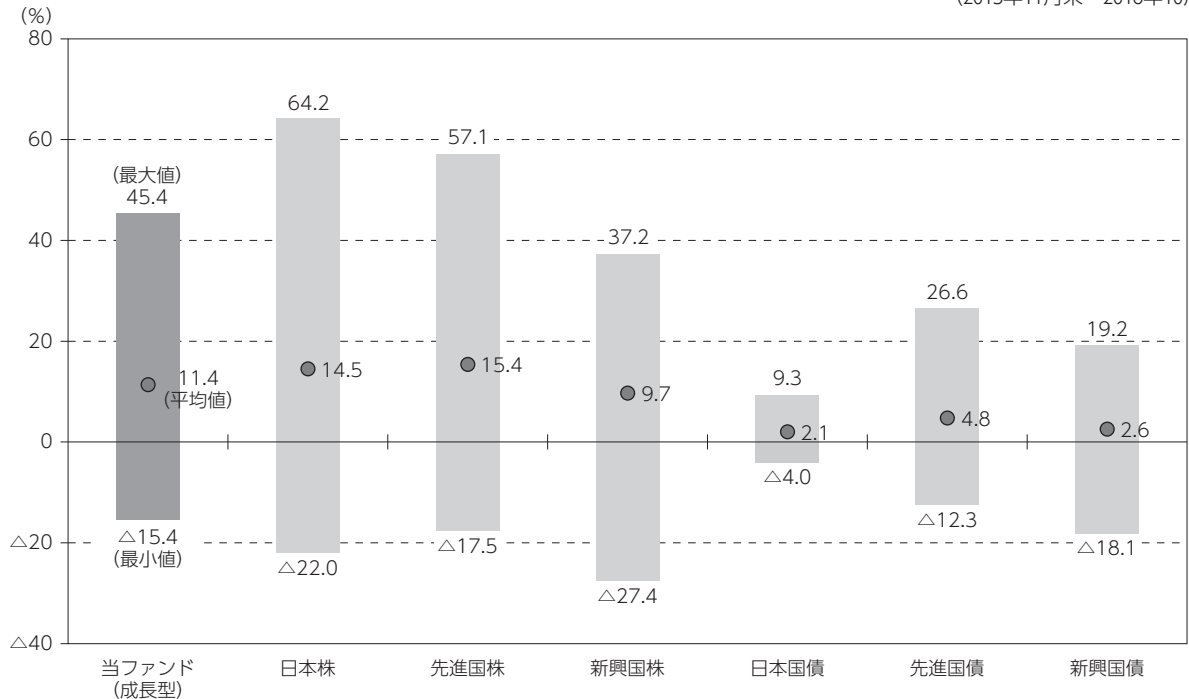
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券(為替ヘッジあり)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。基本資産配分割合は、日本株式40%、外国株式35%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)20%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の95%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

*当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

《参考情報》

◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆

(2013年11月末～2018年10月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2013年11月から2018年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2018年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については33頁をご参照ください。

日本株 …… TOPIX (配当込み)

先進国株 …… MSCI KOKUSAI (配当込み)

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… FTSE 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ ファンドデータ ◆◆◆

◆ 当ファンドの組入資産の内容 ◆

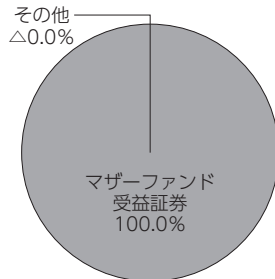
■ 組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

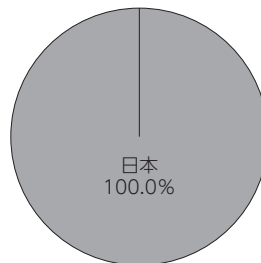
	第13期末
	2018年11月19日
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	34.8%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	39.6%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	5.3%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	20.3%

(注) 比率は当期末 (2018年11月19日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、組入ファンドの比率の合計が下記「資産別配分」におけるマザーファンド受益証券の比率と合わない場合があります。

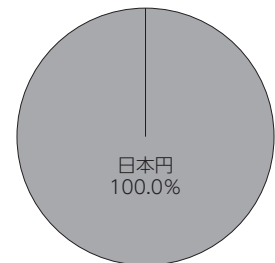
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



(注1) 比率は当期末 (2018年11月19日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注2) 「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の組入相当分は当ファンドで為替ヘッジを行っており、当期末 (2018年11月19日) における為替ヘッジ比率は20.7%です。なお、当該マザーファンドの基準価額の変動や資金流入等の影響で、為替ヘッジ比率が当該マザーファンドの組入比率とは一致しない場合があります。

◆ 純資産等 ◆

項 目	第13期末
	2018年11月19日
純資産総額	501,100,203円
受益権総口数	324,770,781口
1万口当たり基準価額	15,429円

(注) 当期中における追加設定元本金額は76,540,087円、同解約元本金額は71,101,103円です。

◆ 組入上位ファンドの概要 ◆

29～32頁をご覧ください。

◆組入上位ファンドの概要◆

<ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド>

■基準価額の推移



(注) ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。詳しくは33頁をご参照ください。ベンチマークは2017年4月18日の値がマザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

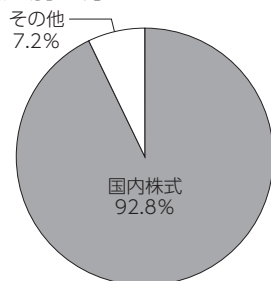
■1万口当たりの費用の明細

(2017年4月19日～2018年4月18日)

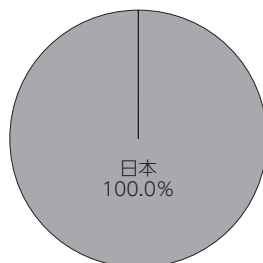
項目	当期
売買委託手数料 (株式)	18円 (17)
(投資信託証券)	(0)
(先物・オプション)	(1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	18

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のもので、費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

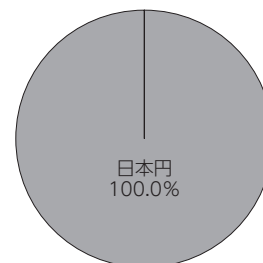
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は2018年4月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：319銘柄)

	銘柄名	種別	業種	比率
1	三菱商事	株式	卸売業	2.4%
2	リクルートホールディングス	株式	サービス業	2.0%
3	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	2.0%
4	花王	株式	化学	1.8%
5	日本電信電話	株式	情報・通信業	1.7%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1.6%
7	ソニー	株式	電気機器	1.5%
8	第一生命ホールディングス	株式	保険業	1.4%
9	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1.4%
10	任天堂	株式	その他製品	1.4%

(注1) 比率は2018年4月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

<ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド>

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークはMSCI KOKUSAI (配当込み) です。詳しくは33頁をご参照ください。ベンチマークは2017年4月18日の値がマザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

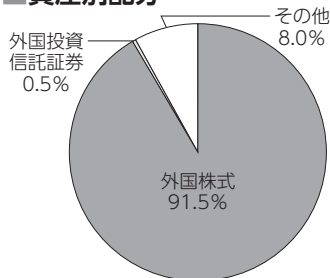
■ 1万口当たりの費用の明細

(2017年4月19日～2018年4月18日)

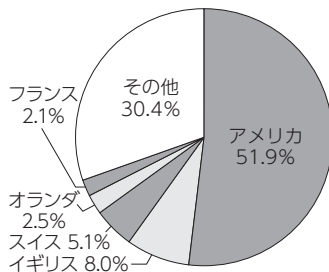
項目	当期
売買委託手数料	24円
(株式)	(21)
(投資信託証券)	(0)
(先物・オプション)	(2)
有価証券取引税	19
(株式)	(19)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	30
(保管費用)	(29)
(その他)	(1)
合計	73

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

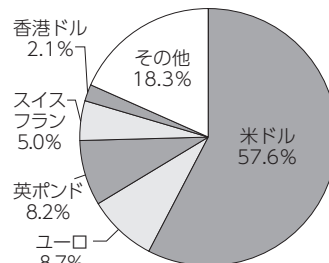
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



(注1) 比率は2018年4月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

■ 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：548銘柄)

	銘柄名	国・地域	通貨	比率
1	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	米ドル	2.2%
2	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	米ドル	1.7%
3	MASTERCARD INC - A	アメリカ	米ドル	1.5%
4	MICROSOFT CORP	アメリカ	米ドル	1.5%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	米ドル	1.5%
6	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	スイスフラン	1.4%
7	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	新台幣ドル	1.4%
8	NESTLE SA-REG	スイス	スイスフラン	1.3%
9	PFIZER INC	アメリカ	米ドル	1.3%
10	APPLE INC	アメリカ	米ドル	1.3%

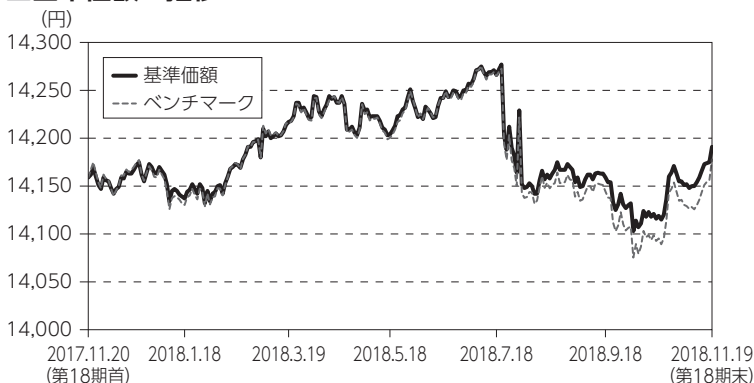
(注1) 比率は2018年4月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

<ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド>

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークはNOMUR A-BPI総合指数です。詳しくは33頁をご参照ください。ベンチマークは2017年11月20日の値がマザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

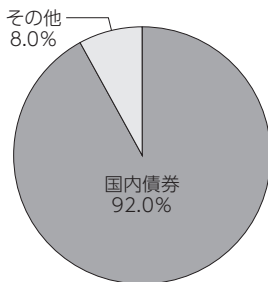
■ 1万円当たりの費用の明細

(2017年11月21日～2018年11月19日)

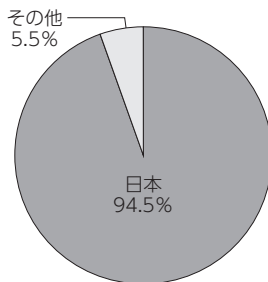
項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合計	0

(注) 1万円当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

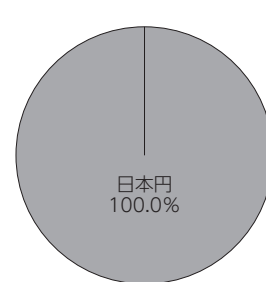
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



(注1) 比率は2018年11月19日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

■ 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：111銘柄)

	銘柄名	種別	利率	国/地域	償還日	比率
1	第3回 公営企業債券 (20年)	特殊債券 (除く金融債)	1.030%	日本	2023/3/22	2.9%
2	第16回 平成21年度愛知県公募公債	地方債証券	2.218%	日本	2029/12/20	2.2%
3	第389回 利付国債 (2年)	国債証券	0.100%	日本	2020/6/1	2.2%
4	第156回 利付国債 (20年)	国債証券	0.400%	日本	2036/3/20	2.0%
5	第724回 東京都公募公債	地方債証券	0.700%	日本	2023/9/20	1.9%
6	第12回 平成29年度静岡県公募公債 (5年)	地方債証券	0.030%	日本	2022/12/20	1.8%
7	第10回 平成29年度福岡市公募公債 (5年)	地方債証券	0.030%	日本	2022/12/26	1.8%
8	第20回 利付国債 (物価連動10年)	国債証券	0.100%	日本	2025/3/10	1.8%
9	第22回 利付国債 (物価連動10年)	国債証券	0.100%	日本	2027/3/10	1.8%
10	第347回 利付国債 (10年)	国債証券	0.100%	日本	2027/6/20	1.7%

(注1) 比率は2018年11月19日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド>

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークはFTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) です。詳しくは33頁をご参照ください。ベンチマークは2017年3月13日の値がマザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

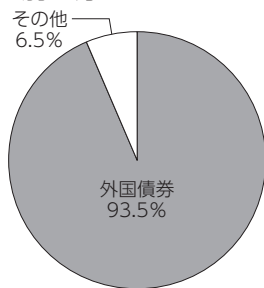
■ 1万口当たりの費用の明細

(2017年3月14日～2018年3月13日)

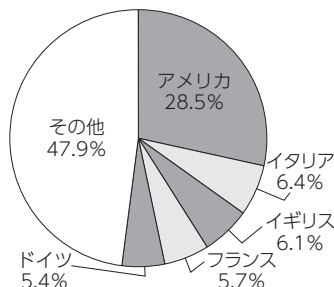
項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	13 (11) (1)
合計	14

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

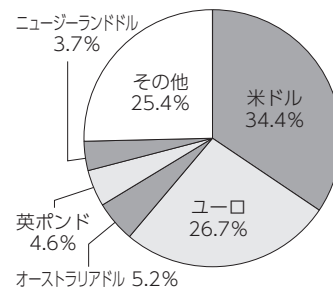
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



(注1) 比率は2018年3月13日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

■ 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：264銘柄)

	銘柄名	種別	利率	通貨	国・地域	償還日	比率
1	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	5.250%	ユーロ	イタリア	2029/11/1	2.6%
2	FRANCE GOVERNMENT	国債証券	4.500%	ユーロ	フランス	2041/4/25	2.5%
3	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	5.850%	ユーロ	スペイン	2022/1/31	2.1%
4	UK TSY	国債証券	4.250%	英ポンド	イギリス	2036/3/7	2.1%
5	US TREASURY N/B	国債証券	1.500%	米ドル	アメリカ	2020/5/31	1.9%
6	US TREASURY N/B	国債証券	1.500%	米ドル	アメリカ	2018/12/31	1.7%
7	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	5.000%	ユーロ	イタリア	2022/3/1	1.7%
8	IRISH TREASURY	国債証券	5.400%	ユーロ	アイルランド	2025/3/13	1.6%
9	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	5.500%	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2023/4/15	1.5%
10	US TREASURY N/B	国債証券	2.250%	米ドル	アメリカ	2027/8/15	1.4%

(注1) 比率は2018年3月13日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

<指数について>

「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス (安定型/安定成長型/成長型)」が
主要投資対象とする各資産クラスの参考指数および各マザーファンドのベンチマークについて

◆TOPIX (配当込み)

TOPIX (配当込み) は東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化したものに、現金配当による権利落ちの修正を加えたものです。TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆MSCI KOKUSAI (配当込み)

MSCI KOKUSAI (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆NOMURA-BPI 総合指数

NOMURA-BPI 総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) およびFTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) およびFTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

◆TOPIX (配当込み)

前述のとおりです。

◆MSCI KOKUSAI (配当込み)

前述のとおりです。

◆MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

前述のとおりです。

◆FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

